

2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 TRUCK - ONE
 コード番号 3047 URL <https://www.truck-one.com>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 雄也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 真崎 高利

TEL 0833-44-1100

定時株主総会開催予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年3月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,096	18.3	161	88.4	177	79.8	108	56.7
2021年12月期	5,997	26.5	85	143.1	98	114.6	69	198.4

(注) 包括利益 2022年12月期 112百万円 (59.6%) 2021年12月期 70百万円 (223.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	45.30		13.5	3.4	2.3
2021年12月期	28.90		9.6	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,600	854	15.3	356.32
2021年12月期	4,712	754	16.0	314.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 854百万円 2021年12月期 754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	242	363	569	513
2021年12月期	345	265	62	550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		2.50		2.50	5.00	11	17.3	1.7
2022年12月期		2.50		4.00	6.50	15	14.4	1.9
2023年12月期(予想)		2.50		2.50	5.00		13.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	3.5	57	19.6	65	16.5	44	4.7	18.34
通期	6,400	9.8	117	27.6	128	27.9	86	20.9	35.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	2,552,000 株	2021年12月期	2,552,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	153,100 株	2021年12月期	153,100 株
期中平均株式数	2022年12月期	2,398,900 株	2021年12月期	2,398,900 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,695	23.7	155	198.9	175	157.3	114	147.9
2021年12月期	4,605	13.9	51	95.5	68	9.4	46	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	47.54	
2021年12月期	19.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	5,039		802		15.9		334.65	
2021年12月期	4,136		699		16.9		291.79	

(参考) 自己資本 2022年12月期 802百万円 2021年12月期 699百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重量な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限緩和等により、回復基調で推移しておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰に加え、日米の金利差拡大を背景とした、円安進行による物価上昇の影響を受け、約40年ぶりとなるインフレに直面するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、海外販売においては、車両価格の高騰や、原油価格の高騰による輸送費の増加等により下振れしたものの、核となる国内販売において、半導体不足等の影響により、新車の生産量の減少・納車遅れが続き、中古車の需要が大きく拡大したことにより増収増益となりました。運送関連事業につきましては、売上高は横這いであるものの、原油価格等の高騰の影響を受け、増収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績としては、売上高7,096,340千円（前期比18.3%増）、営業利益161,513千円（前期比88.4%増）、経常利益177,468千円（前期比79.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益108,669千円（前期比56.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

① 商用車関連事業

半導体不足等の影響で中古車の需要が拡大し、国内での販売が堅調に推移したことにより、商用車関連事業の売上高は6,277,356千円（前期比20.9%増）、セグメント利益は143,989千円（前期比108.3%増）となりました。

② 運送関連事業

原油価格等の高騰の影響により、一部の輸送事業の価格転嫁が図れたものの、人手不足により貨物取扱量が前期をやや下回り、売上高は818,984千円（前期比1.9%増）、セグメント利益は14,111千円（前期比1.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は5,600,748千円となり、前連結会計年度末に比べ887,936千円の増加となりました。このうち流動資産は582,771千円増加して3,465,457千円となりました。主な要因は商品及び製品が513,097千円、受取手形及び売掛金が50,060千円増加したことによるものです。また固定資産は305,165千円増加して2,135,290千円となりました。主な要因は建物及び構築物が156,565千円、貸貸用資産が121,131千円、機械装置及び運搬具が18,726千円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は4,745,964千円となり、前連結会計年度末に比べ787,347千円の増加となりました。このうち流動負債は728,407千円増加して3,669,344千円となりました。主な要因は、短期借入金が550,000千円、支払手形及び買掛金が178,841千円増加したことによるものです。また固定負債は58,939千円増加して1,076,620千円となりました。主な要因は長期借入金が42,789千円、リース債務が18,236千円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は854,784千円となり、前連結会計年度末に比べ100,588千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が96,674千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36,845千円減少し、513,759千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により減少した資金は242,659千円（前年同期は345,589千円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益177,468千円の計上、減価償却費261,224千円の計上による資金の増加及び売上債権108,542千円の増加、棚卸資産640,637千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は363,374千円（前年同期は265,157千円の資金減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出362,771千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は569,188千円（前年同期は62,071千円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金による収入550,000千円による資金の増加であります。

(4) 今後の見通し

当社は、多種多様な車両の在庫を取り揃えておりますが、新車の登録数の減少やメーカーの在庫調整による中古車市場全体の車両の取扱量が逡減した場合には、良質な中古車両を確保することが難しくなり、販売機会を損なうおそれがあります。このような状況に対応していくために、リース・レンタル事業に注力し、リースアップ・レンタアップ車両を数多く中古車市場へ送り出して販売機会の増加を図ってまいります。

また、国内の人口減少による物流業界の縮小も考えられます。人口減少による労働力不足は貨物輸送量の減少に繋がり、当社の事業用車両の販売事業や子会社の運送関連事業にも大きな影響を与えます。しかし、日本の市場の縮小が進むいっぽうで、海外の市場にはまだまだビジネスチャンスがあると考えております。子会社のSUN AUTO株式会社の持つ東南アジアの販売網と当社の強みである輸出用車両の仕入れをプラスすることで、シナジーを発揮することが期待でき、各国の規制や商習慣に対応するノウハウなどを得ることが可能となりました。今後は、従来の国内市場に加え、東南アジアを中心とした海外への輸出に関しても力を入れていく方針であります。

このような状況を踏まえ、次期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高6,400,000千円、営業利益117,000千円、経常利益128,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益86,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,631	533,785
受取手形及び売掛金	280,028	330,089
商品及び製品	1,963,872	2,476,969
原材料及び貯蔵品	9,170	20,168
その他	60,431	106,269
貸倒引当金	△1,448	△1,826
流動資産合計	2,882,686	3,465,457
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	419,777	644,556
減価償却累計額	△152,544	△256,192
貸貸用資産(純額)	267,232	388,364
建物及び構築物	261,510	423,741
減価償却累計額	△180,734	△186,400
建物及び構築物(純額)	80,775	237,341
機械装置及び運搬具	1,139,308	1,165,849
減価償却累計額	△787,463	△795,277
機械装置及び運搬具(純額)	351,844	370,571
土地	961,744	969,742
建設仮勘定	811	-
その他	36,775	41,276
減価償却累計額	△29,282	△30,935
その他(純額)	7,492	10,340
有形固定資産合計	1,669,902	1,976,359
無形固定資産		
のれん	47,927	42,450
その他	3,758	4,877
無形固定資産合計	51,686	47,328
投資その他の資産		
投資有価証券	28,542	34,484
敷金及び保証金	23,196	23,144
繰延税金資産	20,462	18,275
その他	36,336	35,698
投資その他の資産合計	108,537	111,602
固定資産合計	1,830,125	2,135,290
資産合計	4,712,811	5,600,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,411	1,135,252
短期借入金	1,600,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,688	55,960
リース債務	55,921	48,283
未払金	196,506	173,305
未払法人税等	21,291	52,258
賞与引当金	1,043	1,019
その他	107,073	53,264
流動負債合計	2,940,936	3,669,344
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	603,952	646,741
リース債務	93,759	111,995
繰延税金負債	28,905	28,761
退職給付に係る負債	40,763	38,821
その他	300	300
固定負債合計	1,017,680	1,076,620
負債合計	3,958,616	4,745,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	627,808	724,483
自己株式	△14,481	△14,481
株主資本合計	756,008	852,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,813	2,100
その他の包括利益累計額合計	△1,813	2,100
純資産合計	754,195	854,784
負債純資産合計	4,712,811	5,600,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,997,535	7,096,340
売上原価	5,289,617	6,272,192
売上総利益	707,918	824,148
販売費及び一般管理費		
発送運賃	50,234	55,675
広告宣伝費	3,000	5,514
貸倒引当金繰入額	△60	377
役員報酬	69,130	72,980
給料及び手当	153,339	158,056
賞与	30,554	36,948
賞与引当金繰入額	139	156
退職給付費用	6,569	7,818
福利厚生費	41,552	44,127
旅費及び交通費	13,411	18,500
通信費	8,838	8,981
減価償却費	25,561	21,792
租税公課	9,920	11,530
賃借料	53,229	52,457
支払手数料	35,732	29,907
支払報酬	23,453	26,314
のれん償却額	5,477	5,477
その他	92,122	106,018
販売費及び一般管理費合計	622,206	662,634
営業利益	85,712	161,513
営業外収益		
受取利息	71	22
受取配当金	925	1,350
受取保険金	3,027	2,071
保険解約返戻金	788	697
補助金収入	8,663	7,289
鉄板売却益	575	1,283
その他	9,632	14,481
営業外収益合計	23,684	27,197
営業外費用		
支払利息	10,304	10,087
その他	408	1,155
営業外費用合計	10,712	11,243
経常利益	98,684	177,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
税金等調整前当期純利益	98,684	177,468
法人税、住民税及び事業税	29,722	68,783
法人税等調整額	△376	15
法人税等合計	29,346	68,798
当期純利益	69,337	108,669
親会社株主に帰属する当期純利益	69,337	108,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	69,337	108,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	3,913
その他の包括利益合計	1,220	3,913
包括利益	70,558	112,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,558	112,583
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	570,465	△14,481	698,664	△3,033	△3,033	695,630
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する当期純利益			69,337		69,337			69,337
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,220	1,220	1,220
当期変動額合計	-	-	57,343	-	57,343	1,220	1,220	58,564
当期末残高	97,725	44,955	627,808	△14,481	756,008	△1,813	△1,813	754,195

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	627,808	△14,481	756,008	△1,813	△1,813	754,195
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する当期純利益			108,669		108,669			108,669
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,913	3,913	3,913
当期変動額合計	-	-	96,674	-	96,674	3,913	3,913	100,588
当期末残高	97,725	44,955	724,483	△14,481	852,683	2,100	2,100	854,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,684	177,468
減価償却費	220,515	261,224
のれん償却額	5,477	5,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	694	△1,941
固定資産除却損	0	480
受取利息及び受取配当金	△997	△1,373
支払利息	10,304	10,087
補助金収入	△8,663	△7,289
売上債権の増減額 (△は増加)	53,155	△108,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,451	△640,637
未収入金の増減額 (△は増加)	18,204	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,839	175,926
未払金の増減額 (△は減少)	△86	△466
未払費用の増減額 (△は減少)	6,151	1,007
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,035	△50,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,531	△37,226
その他	△4,009	12,535
小計	360,389	△203,349
利息及び配当金の受取額	997	1,373
利息の支払額	△10,283	△10,156
補助金の受取額	8,663	7,289
法人税等の支払額	△14,177	△37,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,589	△242,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△261,495	△362,771
貸付けによる支出	△329	△691
貸付金の回収による収入	328	525
その他の支出	△4,250	△2,562
その他の収入	590	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,157	△363,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	550,000
長期借入れによる収入	90,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△92,688	△53,939
リース債務の返済による支出	△73,279	△64,956
配当金の支払額	△11,961	△11,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,071	569,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,503	△36,845
現金及び現金同等物の期首残高	408,101	550,605
現金及び現金同等物の期末残高	550,605	513,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,193,930	803,605	5,997,535	-	5,997,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,495	53,770	220,266	△220,266	-
計	5,360,425	857,376	6,217,802	△220,266	5,997,535
セグメント利益	69,113	14,280	83,393	2,318	85,712
セグメント資産	3,978,188	720,810	4,698,998	13,812	4,712,811
その他の項目					
減価償却費	128,119	97,868	225,987	△5,472	220,515
のれんの償却額	5,477	-	5,477	-	5,477
のれんの未償却残高	47,927	-	47,927	-	47,927
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	264,995	102,638	367,634	△3,828	363,806

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,318千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,812千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5,472千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,828千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	5,584,247	818,984	6,403,232	-	6,403,232
東南アジア	693,108	-	693,108	-	693,108
顧客との契約から生じる収益	6,277,356	818,984	7,096,340	-	7,096,340
外部顧客への売上高	6,277,356	818,984	7,096,340	-	7,096,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,569	46,929	238,498	△238,498	-
計	6,468,925	865,913	7,334,839	△238,498	7,096,340
セグメント利益	143,989	14,111	158,101	3,412	161,513
セグメント資産	4,890,409	705,668	5,596,078	4,670	5,600,748
その他の項目					
減価償却費	136,425	130,332	266,758	△5,533	261,224
のれんの償却額	5,477	-	5,477	-	5,477
のれんの未償却残高	42,450	-	42,450	-	42,450
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	438,060	158,135	596,196	△4,398	591,797

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,412千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,670千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5,533千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,398千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	314円39銭	1株当たり純資産額	356円32銭
1株当たり当期純利益	28円90銭	1株当たり当期純利益	45円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	69,337	108,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	69,337	108,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,398,900	2,398,900

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	754,195	854,784
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	754,195	854,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,398,900	2,398,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。